

地方自治体格付け

2008年12月12日

お問い合わせ先：

柿本与子、東京 電話 03-4550-8705
成松恭多（メディア・コンタクト）、東京 電話 03-4550-8411
プレスルーム(電子メールによる配信、送信トラブル)
電話 03-4550-8411 Fax 03-4550-8740
電子メール tokyo_pressroom@standardandpoors.com
日本語ウェブサイト <http://www.standardandpoors.co.jp>

S&P、地方公営企業等金融機構を「AA / A-1 +」に据え置き

据え置き

AA 長期発行体格付け

A-1 + 短期発行体格付け

AA 地方公営企業等金融機構債券・公営企業債券、政府保証債

アウトルック：安定的

(2008年12月12日、東京=S&P)スタンダード&プアーズは本日、地方公営企業等金融機構(以下「機構」)の長期・短期格付けを上記のとおり据え置いた。総務省の地方財政審議会が10日に発表した意見書に、機構の貸付業務の対象として地方自治体の一般会計を追加することが明記されたのを受けたものである。2009年度から機構の業務と資金調達量が拡大する見通しとなったが、拡大幅は当面小規模にとどまると現時点では予想されることから、財務基盤の大幅な悪化は見込まれないとの見方にもとづく。

機構の貸出先は従来と同様に地方自治体に限られるため、仮に財政状況が相対的に弱い自治体の利用が増加したとしても、貸出債権の質は大きく変化しない。同意見書では、業務拡大に伴い機構の出資者である自治体による追加出資が行われることはなく、また一般会計向け貸付業務に関して発行する債券は日本政府による保証の対象外とされている。こうした決定は、業務拡大が機構の現在のリスク許容範囲内にとどまることを想定したものとスタンダード&プアーズでは考えている。今後、これらに関する経営判断が経済合理性にもとづいてなされるか、言い換えれば意思決定プロセスが機構のガバナンス(統治方針)に合致したものとなるかに注目する。

発行体格付けのアウトルックは引き続き「安定的」である。機構の格付けには日本政府と自治体による支援が織り込まれている。今後、一般会計向け貸付業務の規模がスタンダード&プアーズの想定を大きく超えることが2009年度地方債計画によって明らかになったり、今後の経済情勢などを背景に機構の業務量や業務範囲がさらに拡大する見通しになる一方で、これらの支援水準が変わらない場合には、アウトルックや格付けの下方修正を検討する。

スタンダード&プアーズは、マグローヒル・カンパニーズ(NYSE:MHP)の一部門であり、世界の金融市場に対して独立した立場から、信用格付け、株価指数、株式リサーチ、データなどの金融情報を提供している。100%子会社を含め23カ国に約8,500名のスタッフを擁し、世界の金融インフラストラクチャーのなかで重要な役割を担っている。投資や金融取引の意思決定に不可欠な情報である独立したベンチマークの提供者として、140年以上にわたって主導的な立場にある。詳細は当社日本語ウェブサイト(www.standardandpoors.co.jp)まで。

マグローヒル・カンパニーズは、スタンダード&プアーズ、ビジネスウィーク、マグローヒル・エデュケーション、J.D. パワーなどを通じて、金融サービス、教育、ビジネスに関する情報を提供する、国際的な情報サービス企業である。世界40カ国に280カ所以上の拠点を有している。詳細はウェブサイト(www.mcgraw-hill.com)まで。

格付けを商業目的でスタンダード&プアーズの有料情報サービスに類似したデータベースに蓄積したり、自動的に配信することを禁止します。